

事務事業名		環境保全啓発事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	0 6 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間	
	施策名	2 0 自然環境の保全		区分	
	基本事業名	0 2 自然環境保全活動の推進		単年度繰返	
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	市民生活部市民環境課		【開始年度】	
	課長名	鈴木 康代		昭和59 年度～	
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111	
	担当者	牧野 瞳	内線	124	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
<ul style="list-style-type: none"> 産業まつりにおいて環境に関する啓発を図る。 出前講座やホームページ等による情報の提供を行い、環境に関する意識啓発を図る。 市内小中学校に水生生物調査への参加を呼びかけ、参加状況の集約を行い実施主体である県に報告している。また、実施団体に對する用具の貸し出しをしている。参加者には記念品を贈呈しているが、令和3年度から贈呈を取りやめた。 				E 一般	
				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費計(A)		0		
人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計(B)		0		
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業まつりにおいてマイバッグ推進キャンペーンを実施し、環境意識の啓発を図った。 ホームページにごみ減量、地球温暖化防止等の情報を掲載し、環境意識の啓発を図った。 市内小中学校に水生生物調査への参加を呼びかけを行った。 <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水生生物調査(小・中学校等) 環境に関する出前講座(小・中学校等も含む) マイバッグ推進キャンペーン 	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 環境保全啓発事業実施数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 水生生物調査参加団体</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 環境保全啓発事業実施数	回	イ 水生生物調査参加団体	団体	ウ	
名称	単位								
ア 環境保全啓発事業実施数	回								
イ 水生生物調査参加団体	団体								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 市内行政人口(3月31日現在)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 市内行政人口(3月31日現在)	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 市内行政人口(3月31日現在)	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
水環境保全、廃棄物の資源循環、地球温暖化防止等の事業を実施することで、市民の環境保全意識が向上される。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 水生生物調査参加者(延べ)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 出前講座・環境セミナー等参加者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス 環境クイズ回答者数</td> <td>人</td> </tr> </table>	名称	単位	サ 水生生物調査参加者(延べ)	人	シ 出前講座・環境セミナー等参加者	人	ス 環境クイズ回答者数	人
名称	単位								
サ 水生生物調査参加者(延べ)	人								
シ 出前講座・環境セミナー等参加者	人								
ス 環境クイズ回答者数	人								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
市民の環境保全意識が向上し、自然環境保全活動の推進につながる。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	20	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	20	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	40	40	120	120	120	120
	人件費計(B)	千円	160	160	480	480	480	480
トータルコスト(A)+(B)		千円	180	160	480	480	480	480
⑤活動指標	ア	回	3	3	3	3	3	3
	イ	団体	3	3	4	4	4	4
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	34,796	33,948	33,238	31,369	31,369	31,369
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	人	95	96	107	110	120	130
	シ	人	14	20	-	30	35	40
	ス	人	-	-	-	-	-	-

事務事業ID	0074	事務事業名	環境保全啓発事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	<p>・水生生物調査については、昭和59年度から、県の取り組みに呼応して水質保全意識の高揚と環境教育の一環として実施している。</p> <p>・県との共催による環境報告会、各種環境セミナー等については、平成12年度に実施した「大船渡湾浄化フェア2000」の際に行った大船渡湾の水質浄化意識の向上という取り組みを引き継ぐものとして平成13年度から継続して実施していたが、東日本大震災以降は開催していない。</p>
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<p>・水生生物調査については、東日本大震災の影響により、調査を一時的に取り止める傾向が見られたが、現在では市内小中学校を中心に再開されている。</p> <p>・県との共催による環境報告会、各種環境セミナー等については、実施開始当時と現在を比較すると、取り組みを継続してきた結果、大船渡湾浄化に対する意識向上は少なからず図られてきていると推察される。しかし、東日本大震災以降は、実施が見送られている。</p> <p>・平成27年より再資源化、廃棄物の削減、排水対策等を目的とし、家庭から天ぷら油を回収しており、市役所、三陸支所、綾里・吉浜出張所、大船渡地区合同庁舎で拠点回収を行っている。</p> <p>・産業まつり時には、天ぷら油の回収及び再利用に関するPR等を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降は実施していない。</p>
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	<p>・市内の事業所などからも環境に関する出前講座の要望が寄せられることがある。</p>

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 水生生物調査については、参加者が低年齢層であるため、環境教育の一環として有効な効果を発揮している。環境に関する出前講座については、市民だけでなく、企業に対する意識啓発としても有効である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 環境に関する啓発活動を行うことで、市民の環境保全意識が高まる。環境教育等による環境保全の取り組みは、市に求められているものであり、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市民全体を対象とすることにより、市内の良好な生活環境を保持・改善していくための意識啓発が図られるものであり、対象を一部の市民に限定すべきものではない。 市が実施する啓発事業に参加してもらうことが、環境に対する意識を持つきっかけとなる。また、既に環境に対する意識が高い市民においても、更なる意識の向上が図られるため、適切である。
	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 環境教育や大船渡湾浄化の推進に寄与するため良好に実施されているので成果向上の余地はない。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市内の良好な生活環境を保持・改善するためには、行政による直接的な施策のほか、市民個々の取り組みが重要であることから、出前講座や水生生物調査などの啓発活動・環境教育活動を継続して実施する必要があり、廃止・休止はできない。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費なし。
効率性 評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 内容的に、外部委託できるものではないため、業務所要時間の削減余地はない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 水生生物調査については、参加者への意識啓発の他、その結果を市民に周知して水質浄化に対する意識啓発も期待される事業であり、効果が一部の受益者に偏るものではない。また、各種イベント等における環境関連の啓発活動は不特定多数の市民を対象に実施しているものである。 出前講座については市民または事業者からの要望によって実施しており、一部の受益者に偏るものではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	市内の良好な生活環境を保持・改善するためには、行政による直接的な施策のほか、市民個々の取り組みが重要であることから、啓発活動・環境教育活動を継続して実施する。 出前講座の実施について県、小中学校、公民館等と連携して実施するとともに、産業まつり等のイベントの場において啓発活動を図る。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	環境保全の取組について市民の理解を深め、実践してもらうため、出前講座等の意識啓発事業を継続して行っていく必要がある。